



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 高圧ガス工業株式会社

上場取引所

東

コード番号 4097

URL <https://www.koatsugas.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒木 幹也

問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員管理本部長

(氏名) 池田 佳弘

(TEL) 06(7711)2570

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	26,321	8.3	2,057	37.1	2,409	33.4	1,647	39.6
2026年3月期第1四半期	24,294	2.6	1,500	△1.8	1,805	△12.0	1,179	△15.0

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 3,017百万円(51.1%) 2026年3月期第1四半期 1,995百万円(44.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	29.84	—
2026年3月期第1四半期	21.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	125,684	86,897	68.4
2026年3月期	123,381	85,001	68.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 86,047百万円 2026年3月期 84,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	△1.6	2,600	△3.5	3,100	△6.0	2,000	△5.1	36.22
通期	101,000	2.3	5,900	0.4	7,000	0.7	4,600	△1.3	83.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	55,577,526株	2026年3月期	55,577,526株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	374,163株	2026年3月期	374,119株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	55,203,379株	2026年3月期1Q	55,203,531株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第1四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、中東情勢の影響を受けた物価上昇やエネルギーコストの上昇、不安定な国際情勢の影響による為替・金利の変動など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは市場が求める安全・安心な製品やサービスを提供することを基本とし、安定的な収益確保に向けた販売体制の強化や生産体制の効率化に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は263億21百万円（前年同期比8.3%増加）、営業利益は20億57百万円（前年同期比37.1%増加）、経常利益は24億9百万円（前年同期比33.4%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億47百万円（前年同期比39.6%増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間における、セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、半導体向けで一部回復傾向がみられるなど、国内における産業ガスおよび設備投資需要は回復基調にあるものの、鉄鋼、建設などの仕向け先においては需要回復が鈍く、厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のなか、当事業ではアセチレンガスを軸にシリンダーガスビジネスを強化し、基盤事業として持続的な成長や収益の拡大を図るため、地域に密着した営業に努めてまいりました。

『溶解アセチレン』は、新規需要先の獲得があったものの、建設・土木関連向けに需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

『その他工業ガス等』は、窒素は化学工場向けに、アルゴンは自動車向けに、水素はエレクトロニクス向けに、フルオロカーボンは発泡用及び医療機器洗浄用向けに、それぞれ需要が増加しました。また、LPガスは民生向けの需要が減少したものの、輸入価格の上昇により増加し、炭酸ガスやレーザーガスおよび特殊ガスでは価格改定もあり、売上高は前年同期を上回りました。

『溶接溶断関連機器』は、設備工事や工作機械等の受注が一部回復し、売上高は前年同期を上回りました。

『容器』は、半導体向けステンレス容器の獲得があったものの、水素及びヘリウムの長尺容器等の需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

このほか、設備賃貸の収入を加えた当事業の売上高は182億33百万円（前年同期比2.4%増加）となりました。営業利益は16億60百万円（前年同期比0.9%減少）となりました。

② 化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、中東情勢の悪化により、原油・ナフサ価格が急騰し、原材料の価格高騰と供給制限を受ける厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のなか、供給不安に伴う駆け込み需要などに対応すべく、BCP対策による原材料の安定確保と生産体制の強化により、仕向け先への製品の安定供給に努め、また、新しい技術開発により、環境配慮型水性接着剤や高耐候性塗料など環境にやさしい製品や付加価値の高い製品づくりに努めてまいりました。

『接着剤』は、ペガール（水性接着剤）は塗料用・土木建築用・紙工用・粘着用など全般的に販売が好調に推移しました。シアノン（瞬間接着剤）はドイツ向け高機能品の販売が低調に推移しましたが、タイ向けコンシューマー用・米国向け工業用の販売が増加しました。ペガロック（2液反応型接着剤）は国内向け工作機械用・車両用などの販売が好調に推移しましたが、欧州向け自動車部品用の販売が大幅に減少しました。

接着剤全般の売上高は、水性接着剤の出荷数量の増加と原材料価格の高騰に伴う価格改定もあり、前年同期を上回りました。

『塗料』は、「ウォールバリアシリーズ」、「ビーズコートシリーズ」などの高機能製品の販売が大幅に増加し、また、一般建築塗料・防水用塗料等の販売も増加しました。エアゾール製品はアルコール・溶剤等の原料の入手難による防水スプレー等の一部製品製造に影響があり、販売が微減となりました。

塗料全般の売上高は、塗料製品の出荷数量の増加と原材料価格の高騰に伴う価格改定もあり前年同期を上回りました。

このほか、設備賃貸の収入を加えた当事業の売上高は71億32百万円（前年同期比28.4%増加）となりました。営業利益は8億71百万円（前年同期比258.2%増加）となりました。

③ その他事業

その他事業は、L S I カード関連の需要が減少したものの食品添加物の需要が増加して前年同期を上回り、売上高は9億54百万円（前年同期比1.8%増加）、営業損失は28百万円（前年同期は、19百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億2百万円増加して1,256億84百万円となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したものの電子記録債権、棚卸資産が増加したことにより前連結会計年度末に比べ3億75百万円増加して、618億65百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価が上昇したことにより前連結会計年度末に比べて19億27百万円増加し、638億18百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億6百万円増加して387億86百万円となりました。流動負債は、電子記録債務が増加したものの支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したことにより前連結会計年度末に比べ4億75百万円減少し、277億55百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が増加したことにより前連結会計年度末に比べ8億82百万円増加し、110億31百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ18億96百万円増加して868億97百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、2026年5月15日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,537	26,809
受取手形及び売掛金	18,264	17,422
電子記録債権	9,201	10,144
商品及び製品	3,480	3,910
仕掛品	854	988
原材料及び貯蔵品	2,069	2,185
その他	432	753
貸倒引当金	△349	△349
流動資産合計	61,490	61,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,884	15,672
機械装置及び運搬具（純額）	8,142	8,399
土地	15,624	15,622
建設仮勘定	924	821
その他（純額）	1,464	1,473
有形固定資産合計	42,040	41,989
無形固定資産	469	454
投資その他の資産		
投資有価証券	16,888	18,885
繰延税金資産	64	59
その他	2,697	2,709
貸倒引当金	△268	△278
投資その他の資産合計	19,381	21,374
固定資産合計	61,891	63,818
資産合計	123,381	125,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,987	10,210
電子記録債務	9,085	10,332
短期借入金	1,535	1,525
1年内返済予定の長期借入金	81	81
未払法人税等	1,150	492
賞与引当金	1,592	822
その他	3,798	4,290
流動負債合計	28,230	27,755
固定負債		
長期借入金	5,299	5,279
退職給付に係る負債	148	151
役員退職慰労引当金	50	50
繰延税金負債	3,861	4,762
その他	789	787
固定負債合計	10,149	11,031
負債合計	38,380	38,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金	2,843	2,843
利益剰余金	69,181	69,725
自己株式	△200	△200
株主資本合計	74,709	75,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,422	9,768
為替換算調整勘定	171	180
退職給付に係る調整累計額	862	844
その他の包括利益累計額合計	9,456	10,794
非支配株主持分	835	850
純資産合計	85,001	86,897
負債純資産合計	123,381	125,684

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	24,294	26,321
売上原価	17,654	19,047
売上総利益	6,640	7,273
販売費及び一般管理費	5,139	5,216
営業利益	1,500	2,057
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	201	158
為替差益	—	61
受取手数料	22	23
その他	231	191
営業外収益合計	460	442
営業外費用		
支払利息	20	26
為替差損	26	—
その他	108	63
営業外費用合計	155	90
経常利益	1,805	2,409
特別利益		
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	6	5
特別損失		
減損損失	40	—
その他	1	—
特別損失合計	41	—
税金等調整前四半期純利益	1,770	2,415
法人税、住民税及び事業税	333	482
法人税等調整額	245	267
法人税等合計	579	749
四半期純利益	1,190	1,665
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,179	1,647

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,190	1,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	923	1,359
為替換算調整勘定	△105	9
退職給付に係る調整額	△12	△18
その他の包括利益合計	805	1,351
四半期包括利益	1,995	3,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,981	2,985
非支配株主に係る四半期包括利益	14	31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成している。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,803	5,553	937	24,294	—	24,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,803	5,553	937	24,294	—	24,294
セグメント利益又は 損失(△)	1,676	243	△19	1,900	△399	1,500

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△399百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失を認識していないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,233	7,132	954	26,321	—	26,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,233	7,132	954	26,321	—	26,321
セグメント利益又は 損失(△)	1,660	871	△28	2,503	△445	2,057

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△445百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	800百万円	831百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

高圧ガス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 野 出 唯 知

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 牧 直 文

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。